

# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社  
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(氏名) 中島 廣久  
 (氏名) 村上 伸二  
 TEL 03-5822-6703  
 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,901	22.5	1,313	—	1,249	—	648	—
22年3月期第2四半期	12,168	△23.1	△75	—	△196	—	△185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.64	—
22年3月期第2四半期	△6.48	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,608	15,612	15,612	51.6	533.19	
22年3月期	28,109	15,143	15,143	52.7	517.24	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,275百万円 22年3月期 14,818百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有  
 平成23年3月期の期末・年間配当額は、未定であります。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	17.9	2,100	108.9	2,000	137.3	1,050	△26.3	36.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	28,675,000株	22年3月期	28,675,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	26,679株	22年3月期	25,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	28,648,513株	22年3月期2Q	28,650,209株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成23年3月期の期末・年間配当予想額につきましては、今後の業績等を勘案して、決定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 6
【第2四半期連結累計期間】 .....	P. 6
【第2四半期連結会計期間】 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策やアジアを中心とした新興国の需要拡大に支えられ、企業収益の改善や輸出の増加等景気回復の兆しがありました。しかしながら、欧州に加え米国での景気悪化懸念や、急激な円の独歩高により輸出環境が悪化していること、国内では政府経済対策の順次縮小で景気減退が懸念されること、依然として雇用状況に改善が見られないこともあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、好調な輸出環境と政府の経済対策効果等により、化学・石油業界の大手需要分野である自動車・家電製品等の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加し、国内の200Lドラム新缶の当第2四半期連結累計期間販売数量は、前年同期比12.2%増の6,910千缶となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社の連結業績につきましては、売上高149億1百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益13億13百万円、経常利益12億49百万円となり、四半期純利益は6億48百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体のドラム缶販売数量は国内・中国合わせ3,928千缶で、前年同期に比べ26.2%の大幅な増加となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の増加に加え、4月出荷分より鋼材価格上昇に見合う値上げを実施したことにより前年同期に対し増収となり、前期において、過去の高値鋼材在庫の影響が解消された結果、損益は黒字となりました。

中国ドラム缶事業に関しましても、政府の内需拡大政策の影響に伴う需要の増加により、販売数量が大幅に伸び、前年同期に対し増収・増益となりました。

また、平成22年4月に中国での3番目のドラム缶事業会社、杰富意金属容器（江蘇）有限公司を設立いたしました。生産開始は平成24年3月を予定しております。

#### 〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、業界全体で前年同期の販売数量は上回っているものの、依然として需要が低迷しております。当第2四半期連結累計期間の当社グループの18L缶販売数量は4,350千缶（前年同期比2.0%増）で売上高は前年同期と比べ微増となりました。鋼材価格上昇に見合う販売価格への転嫁が進んだことに加え、コスト削減等に取り組む、前年同期に比べ赤字幅は大きく縮小いたしました。

#### 〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益面は厳しい状況が続いております。

なお、平成22年7月1日よりGSE事業部は高圧ガス容器事業部（英文名称：High Pressure Gas Cylinder Division）と組織名称を変更しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比14億99百万円増加の296億8百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末比10億31百万円増加の139億96百万円となりました。主な要因は、諸資材価格上昇に伴う買掛金の増加、及び第1四半期連結会計期間からの資産除去債務の計上であります。

純資産合計は前連結会計年度末比4億68百万円増加の156億12百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回予想時（平成22年7月28日公表）と比べ、当第2四半期連結累計期間は、国内・海外ともにドラム缶販売数量が増加したことに加え、18リットル缶事業での鋼材価格値上げに見合う販売価格への転嫁が進んだこと等により、増収・増益となりました。

これらの状況等を反映し、通期の連結業績予想を修正いたしました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,738千円減少、税金等調整前四半期純利益は、159,774千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	630,833	658,323
受取手形及び売掛金	8,842,224	7,846,786
商品及び製品	249,779	216,544
仕掛品	169,657	153,727
原材料及び貯蔵品	2,201,379	1,855,774
繰延税金資産	122,395	122,583
その他	999,384	1,003,075
貸倒引当金	△11,294	△11,184
流動資産合計	13,204,360	11,845,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,242,706	1,279,976
機械装置及び運搬具(純額)	3,374,078	3,643,948
土地	9,440,176	9,440,176
建設仮勘定	152,581	26,139
その他(純額)	307,063	303,901
有形固定資産合計	14,516,605	14,694,142
無形固定資産		
その他	395,888	459,470
無形固定資産合計	395,888	459,470
投資その他の資産		
投資有価証券	712,803	739,876
繰延税金資産	79,284	78,781
その他	709,746	309,892
貸倒引当金	△9,878	△18,608
投資その他の資産合計	1,491,956	1,109,940
固定資産合計	16,404,449	16,263,554
資産合計	29,608,810	28,109,186

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,665,783	5,932,545
短期借入金	3,894,522	3,839,953
未払法人税等	434,616	138,752
未払消費税等	38,084	228,697
その他	1,142,716	1,146,023
流動負債合計	12,175,723	11,285,973
固定負債		
退職給付引当金	1,498,213	1,491,217
役員退職慰労引当金	94,790	95,680
P C B 処理引当金	39,061	39,061
資産除去債務	159,774	—
その他	28,978	53,501
固定負債合計	1,820,818	1,679,461
負債合計	13,996,542	12,965,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	8,512,416	8,006,967
自己株式	△5,266	△5,077
株主資本合計	15,522,024	15,016,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,357	55,107
為替換算調整勘定	△275,247	△253,546
評価・換算差額等合計	△246,889	△198,438
少数株主持分	337,133	325,425
純資産合計	15,612,267	15,143,751
負債純資産合計	29,608,810	28,109,186

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,168,342	14,901,502
売上原価	10,323,542	11,555,447
売上総利益	1,844,800	3,346,055
販売費及び一般管理費	1,920,055	2,032,709
営業利益又は営業損失(△)	△75,255	1,313,345
営業外収益		
受取利息	—	2,459
受取配当金	—	4,325
受取賃貸料	9,666	—
その他	33,770	47,360
営業外収益合計	43,436	54,144
営業外費用		
支払利息	52,478	36,484
為替差損	47,675	33,281
その他	64,571	48,559
営業外費用合計	164,725	118,325
経常利益又は経常損失(△)	△196,544	1,249,165
特別利益		
企業発展奨励金	29,526	—
特別利益合計	29,526	—
特別損失		
本社移転費用	31,403	—
特別退職金	42,954	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
特別損失合計	74,358	158,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△241,377	1,091,128
法人税等	△58,823	425,335
少数株主損益調整前四半期純利益	—	665,793
少数株主利益	3,024	17,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,578	648,693



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,437,826	7,497,181
売上原価	5,347,343	5,844,243
売上総利益	1,090,483	1,652,937
販売費及び一般管理費	995,647	1,020,823
営業利益	94,835	632,114
営業外収益		
受取利息	—	1,135
受取配当金	—	2,258
持分法による投資利益	6,573	—
貸倒引当金戻入額	—	9,061
その他	22,567	22,832
営業外収益合計	29,140	35,287
営業外費用		
支払利息	26,598	18,156
為替差損	21,719	—
その他	39,051	27,776
営業外費用合計	87,370	45,933
経常利益	36,606	621,468
特別利益		
企業発展奨励金	29,526	—
特別利益合計	29,526	—
特別損失		
本社移転費用	31,403	—
特別退職金	15,184	—
特別損失合計	46,588	—
税金等調整前四半期純利益	19,544	621,468
法人税等	△12,419	239,632
少数株主損益調整前四半期純利益	—	381,836
少数株主利益	6,354	8,431
四半期純利益	25,609	373,404

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△241,377	1,091,128
減価償却費	545,404	525,318
負ののれん償却額	△2,272	—
持分法による投資損益(△は益)	△6,238	△6,227
固定資産廃棄損	9,614	632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,973	△8,594
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,836	6,995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,230	△890
受取利息及び受取配当金	—	△6,784
支払利息	52,478	36,484
為替差損益(△は益)	48,688	34,934
売上債権の増減額(△は増加)	△948,758	△1,031,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,006,671	△404,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,384,393	741,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,570	△190,613
未収入金の増減額(△は増加)	△7,916	41,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
特別退職金	42,954	—
本社移転費用	31,403	—
投資有価証券評価損	1,999	—
企業発展奨励金	△29,526	—
その他	△22,027	△66,667
小計	115,184	921,094
利息及び配当金の受取額	6,375	6,658
利息の支払額	△53,567	△36,481
特別退職金の支払額	△42,954	—
企業発展奨励金	29,526	—
法人税等の還付額	108,114	—
法人税等の支払額	△29,142	△124,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,536	766,988

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392,195	△260,583
無形固定資産の取得による支出	△23,054	△8,912
投資有価証券の取得による支出	△4,844	△4,904
関係会社出資金の払込による支出	—	△432,759
貸付金の回収による収入	917	996
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,636
敷金及び保証金の回収による収入	—	825
預託金返還による収入	—	21,500
その他	△4,996	△7,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,173	△692,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,600	260,800
長期借入金の返済による支出	△97,669	△175,000
配当金の支払額	△72,019	△143,466
リース債務の返済による支出	—	△13,117
その他	△15,666	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,244	△70,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,388	△14,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,003	△11,790
現金及び現金同等物の期首残高	734,809	719,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,805	707,333

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。